

水利用の現状を踏まえた課題(案)

1. 水利用の経緯と水資源の確保

戦後、日本が社会的・経済的に急速に発展する過程で発生した新たな水需要に対応するため、新たにダム等の水資源開発施設を建設。

その際の費用は、既存の水利用の安定的確保分を河川管理者が、新規の水需要分を水道事業者等個々の利水者が、それぞれ負担。

需要と供給の格差から度々渇水が発生したが、互譲の精神で水利用を調整。

2 . 水利用を取り巻く現状の認識（その1）

これまでに開発された水は都市用水の半分以上を賄うなど、経済社会の発展や国民の生活水準の向上に貢献。

水の需要にかつてのような著しい伸びは認められなくなりつつあり、水需給の著しい格差は名目上は解消の方向。

渇水の社会的影響は、季節や地域によりその特徴が異なる。

近年、多雨と少雨のばらつきが大きくなり、頻発しているため、ダム等の水供給の実力が低下し、水利用は依然として不安定。

水系によっては暫定的な水利権に依存する利水者が存在。

渇水時において投資（負担）に応じた受益が得られないことへの不満、不公平感が顕在化。

2 . 水利用を取り巻く現状の認識（その2）

投資余力の減少やダム建設適地の減少等から、新たなダム等の水資源開発施設の建設は困難な状況。

水利用によって河川の流量が減少するなど、河川環境に影響が生じている状況。

地域によっては、地盤沈下等の社会的影響を考慮すれば、さらなる地下水依存は極力回避することが必要。

人口が減少するとの予測とともに、人口と水資源の地域的偏在を踏まえることが必要。